

## 平成26年度の組織・職員体制の概要

「本格復興」を推進するための体制を整備するとともに、「いわて県民計画」を推進するため、組織・職員体制の見直しを図った。

### 1 本格復興の推進

|            |  |
|------------|--|
| 用地取得の推進    | 復興事業用地取得推進のため、県土整備企画室に <b>用地課長</b> を設置するとともに、 <b>用地事務を担う職員を20人程度増員</b> 。   |
| 復興局体制の強化   | 第2期復興実施計画に基づく「本格復興」の推進に向け、総務企画課を <b>復興推進課に改組</b> 。   |
| 現地復興体制の強化  | 沿岸広域振興局長が沿岸広域全体をマネジメントして、復興施策や地域振興施策を一層効果的・効率的に展開するため、沿岸広域振興局本局（釜石市）に釜石市・大槌町を所管する <b>副局長</b> を配置。また、国の関係機関等を構成員に加えるなど、現地復興推進本部体制を強化。 |
| 三陸観光の再生    | 「あまちゃん」の効果や三陸ジオパーク、復興ツーリズム等、新たな誘客要因を生かし、三陸観光の再生に重点的に取り組むため、観光課に <b>三陸観光再生担当の特命課長</b> を配置。  |
| 三陸ジオパークの推進 | 昨年9月に日本ジオパークに認定された三陸ジオパークについて、将来的な世界ジオパーク申請も視野に入れ、地域振興室に <b>ジオパーク担当の特命課長</b> を配置。  |

### 2 「いわて県民計画」の推進等

|                 |   |
|-----------------|---|
| ILC誘致推進体制の整備    | 復興の象徴となる国際リニアコライダー（ILC）の実現に向けた活動とILCを核とした科学技術の振興を推進するため、政策地域部の部内室として <b>科学ILC推進室</b> を設置。                             |
| 若者・女性活躍施策の推進    | 本格復興において重要な役割を担う若者と女性の活躍を促し、岩手の未来を切り拓いていくため、 <b>NPO・文化国際課と青少年・男女共同参画課を統合し、環境生活部の部内室として若者女性協働推進室</b> を設置。              |
| 情報化施策担当組織強化     | 各領域での活用が期待されている情報通信技術の利活用を促進するため、法務学事課行政情報化推進担当と地域振興室地域情報化担当を統合し、政策地域部に <b>情報政策課</b> を設置。                             |
| 子ども・子育て支援新制度の推進 | 平成27年4月に施行予定の「子ども・子育て支援新制度」を着実に推進するため、職員を増員するとともに、課の名称を児童家庭課から「 <b>子ども子育て支援課</b> 」に変更。                                |
| ものづくり産業振興体制の強化  | すそ野の広い自動車産業を中心に、ものづくり産業振興の体制強化を図るため、 <b>ものづくり自動車産業振興課</b> を設置。  |
| 国体等の開催準備        | 「第16回全国障害者スポーツ大会」準備の本格化に伴い、 <b>障がい者スポーツ大会課</b> を設置。   |
| 内陸豪雨災害対応        | 大雨・洪水災害等に係る河川等の災害復旧業務に対応するため、盛岡広域振興局土木部に <b>災害復旧対策課</b> を設置。  |
| 内部管理体制の強化等      | 「 <b>内部管理体制の強化</b> 」「 <b>職員の資質向上</b> 」を図るため、会計事務以外の入札や補助金等の事務処理適正化策の立案・実施等、全庁的な調整を行う <b>事務処理指導担当の特命課長</b> を総務部総務室に配置。 |

### 3 職員体制の見込み

- 本格復興推進体制の整備等を図ったことにより、平成26年度当初における知事部局職員数は、今年度に比べ160人程度増の4,450人規模となる見込み。
- マンパワーの確保に向け、被災市町村派遣を含む80人の任期付職員を採用するほか、全国知事会等を通じ174人（今年度実績160人）の応援要請を行っているところ。  
なお、派遣職員数や平成25年度末退職者数等が確定していないことから、今後、上記の職員数は異動することがある。

平成26年度岩手県知事部局行政組織機構図 (平成26年4月1日現在)

( 1室7部3局/72室課・60出先機関 )

